

I 章 - 自治会・町内会の必要性を再認識しよう

加入促進活動とは

自治会への加入促進活動は、地域や世帯などの事情によって異なります。例えば、転居して間もない世帯と、以前から住んでいながら未加入である世帯とでは、自治会等に参加していない点では同じですが、それぞれ加入への働きかけ方は異なります。できる限り個々の世帯に合った取り組みを行うことで、円滑に自治会等への加入を促しましょう。

未加入世帯と未結成地域

加入促進活動の対象は、既存の自治会等に対する「未加入世帯」と新たに自治会等を結成すべき「未結成地域」に分けることができます。

未加入世帯と未結成地域で、どのような加入促進活動が考えられるのか、それぞれの状況に応じた取り組みを行いましょう。

未加入世帯…既に自治会等がある地域で加入していない世帯

自治会等に参加していない理由は世帯によりさまざまです。例えば、加入を拒否している場合もあれば、そもそも自治会等の存在自体を知らない、加入したくてもどこに相談したらいいかわからないといった場合もあります。

加入促進活動を一律に行うのではなく、未加入世帯の個別の状況を事前に把握することがポイントです。

未加入世帯

◆新しく転入してきた世帯

考えられる特徴

- ・新しい地域に住むことへの期待や不安
- ・加入についてどこに相談したらいいかわからない

◆以前から加入していない世帯

考えられる特徴

- ・加入しない理由がある
- ・自治会等の存在を知らない

両者へ同じように声かけをするとどうでしょうか。

私が引越してきたばかりの頃、突然ポストに「自治会未加入者へ」と書かれた文書と自治会の会則が入っていました。自治会に参加しようと思っていましたが、右も左もわからない転入者を以前から加入していない人のように扱われ、とても残念に思いました。



新規転入者

同じ未加入といっても世帯によって状況は異なります。個別の状況に応じて加入案内を使い分けるなど、きめ細かな対応を心がけましょう。

集合住宅や宅地開発された区域の場合

集合住宅が建設される場合や宅地開発がある場合、建設前に「開発業者」への働きかけをすることが最も重要になります。また、集合住宅であれば、建設後は「家主」「管理組合」といった各代表者への働きかけが必要となる場合があります。

このように、建設前後で働きかける対象が異なるため、注意して加入促進活動を行いましょう。





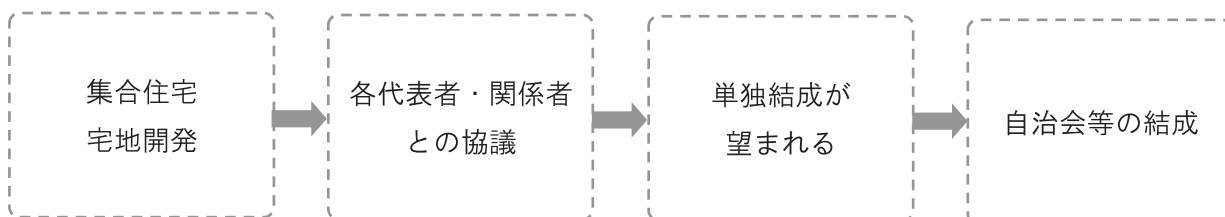
町内に新しいマンションが建設されることになり、開発業者に入居者の自治会加入についてお願いをしました。何度も繰り返しお願いをしたことで業者も協力してくれるようになり、建設後の全戸加入に成功しました。やはり建設前に取り組むことが一つのポイントではないでしょうか。

【新たに開発される集合住宅】 P. 17 参照

【まとめて開発される戸建て住宅】 P. 21 参照

未結成地域…世帯数が多く単独で自治会等を結成することが望まれる地域

世帯数が多いなどの理由で、地域内の既存の自治会等に加えるのではなく、単独での自治会結成が望まれる集合住宅や宅地開発による地域のことをいいます。既存の自治会等に編入するのか単独で自治会等を結成するのかは、各代表者や関係者（当該住民や近隣自治会等）と十分に協議しましょう。



町内に大規模な開発があり、かなりの数の戸建住宅が建設されるという連絡が入りました。自治会内で話し合った結果、世帯数が多いため編入させるのは難しく、その開発区域が単独で自治会を結成することが望ましいのではないかとということになりました。その後、開発業者に、単独での自治会結成を促してくれるよう何度もお願いしました。



新しく開発があり、その地域単独で自治会等を結成させるように働きかけた例です。同じ未結成地域でも、開発の前後で働きかける対象が異なるため加入促進活動は異なります。地域の状況をしっかりと把握した上で働きかけましょう。

私の住んでいるマンションには、これまで自治会がありませんでした。しかし、ごみ処理の問題や住民同士の親睦活動のために自治会が必要ではないかという声があがり、マンション単独で自治会をつくりたいという意見で合意しました。そして近隣の自治会と協議をし、結成に向けての支援もいただきながら、無事自治会を結成することができました。



マンションの住人から自治会結成の相談があった場合、近隣の自治会等が結成に向けた助言を行うなどの支援が求められます。